

優秀賞

関係機関等と連携したリチウムイオン電池火災に対する予防啓発



大阪府 堺市消防局

事例類型	I 実効性向上 IV 他団体との連携 VI 広報活動
取組期間	令和7年4月から

● 背景

近年、リチウムイオン電池に起因する火災が全国的に多発しており、当消防局管内においても令和4年には3件であった火災件数が、令和5年には10件、令和6年には15件と増加傾向にある。また、モバイルバッテリー等のリチウムイオン電池を使用した製品の誤廃棄によるごみ収集車からの火災も令和4年は1件、令和5年は6件発生しており、令和6年は0件であったが、令和7年では1月から2月までの短期間で既に3件発生している。

リチウムイオン電池の火災予防は、住民の安全・安心に直結する重要課題であるが、同電池を使用した製品は多種多様で広く家庭に普及していること、また、電池の分別回収にも関連することから、効果的な火災予防啓発には環境局、ごみ収集事業者、メディア等の関係機関との連携が不可欠であった。

● 内容

● このような背景を踏まえ、当消防局ではリチウムイオン電池による火災を防ぐため、関係機関と連携した多角的な予防啓発活動を次のとおり展開した。

1 ごみ収集車による巡回広報

環境局、ごみ収集事業者と連携して、市内ごみ収集車の巡回時に消防局からのお知らせとして「リチウムイオン電池製品を生活ごみに捨てない」旨の放送を開始した。なお、音声には、聴取性が高く注意喚起効果のある子どもの声を採用し、外国人の方など誰にでも理解しやすい「やさしい日本語」の文面とした。

2 リチウムイオン電池火災防止月間における啓発イベント

環境省が定める11月の「リチウムイオン電池火災防止月間」に合わせ、区交流まつり等で消防音楽隊による演奏を通じた火災予防広報を実施した。また、区交流まつりでは環境局が不要となったモバイルバッテリー、加熱式・電子たばこ、ハンディーファンの回収ブースを設け、消防署員が来場者を誘導し、リチウムイオン電池製品の適切な回収の呼びかけや誤廃棄による火災の注意喚起を行った。

3 消費生活センターとの連携

消費生活センターによる消費者事故に関するSNS投稿に、リチウムイオン電池の火災予防を掲載した消防局ホームページへのリンクを貼付した。なお、消防局ホームページには、廃棄方法について環境局ホームページのリンクを掲載し、リチウムイオン電池の火災予防について、取扱いから回収まで一連の注意喚起を行っている。

4 メディアを活用した予防啓発

総合防災センターにてテレビ局の取材に協力し、モバイルバッテリーの内部構造の説明や、物理的な破壊により故意に短絡させ発火させる映像を作成した。このテレビ映像による情報発信により、住民への注意喚起を図ることができた。さらに、この取材内容は本市のみならず他府県にも放映され、より多くの地域でモバイルバッテリーによる火災の注意喚起ができた。

● また、消防局単独の取組として、以下の予防啓発活動を実施した。

1 住民、事業所への直接指導

自衛消防訓練の指導で消防職員が立ち会った際には、リチウムイオン電池の危険性や取扱上の注意点、廃棄方法、どのような製品に使用されているかを説明し、さらに、注意喚起チラシを施設内へ掲示するよう依頼した。

また、事業所への立入検査時には、電動工具等で使用する互換性（非純正）バッテリーの発火の危険性について注意喚起を行い、さらに、直射日光の当たる場所など高温環境下でリチウムイオン電池製品が保管されていないかなどを確認し、リチウムイオン電池からの火災予防を指導した。

2 火災原因調査結果の活用

当局では過去の火災原因調査結果を予防業務に活用するため、「火災原因調査事例 情報共有シート」を作成しており、本シートを用いてリチウムイオン電池の火災原因を各消防署と情報共有し、予防啓発活動に活用している。



区交流まつりの回収ブースの様子



回収を行ったリチウムイオン電池製品



テレビ取材における燃焼実験の様子



テレビ取材におけるモバイルバッテリー内部構造の説明の様子

● 成果

これらの取組により、住民に対するリチウムイオン電池の危険性や適切な廃棄方法に関する理解が促進され、誤廃棄や不適切な取扱いによる火災発生リスクの低減につながったと考える。

その中でも、目に見えて効果があったのがごみ収集車による巡回広報であり、巡回広報以降は現時点（令和7年12月末）において、リチウムイオン電池製品の誤廃棄に起因するごみ収集車での火災は発生していない。これは、日常生活の場面で繰り返し注意喚起を行うことにより、住民の行動変容を促すことができた結果と考えられる。また、子どもの音声を採用したことで、「子どもの声が聞こえたので、思わず聞き入ってしまった」という声もあり、より多くの住民に情報を届けることができた。

さらに、区交流まつりでは不要となったリチウムイオン電池製品を約100個回収することができ、加えて、自衛消防訓練や立入検査時の直接指導、SNSによる若年層への情報伝達、テレビ報道による視覚的効果など、多角的な手法を組み合わせることで相乗効果が生じ、リチウムイオン電池に対する火災予防意識の定着に寄与することができた。

● 特記事項

今後も、関係機関が一体となった啓発体制を維持するため、消防局、環境局及び消費生活センターの三者による庁内会議を定期的で開催し、課題の共有や今後の連携方法等について協議を重ね、リチウムイオン電池による火災を1件でも多く減らし、地域の安全・安心の確保に努めたい。